ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）

運用報告書(全体版)

第４期（決算日2017年６月20日）

作成対象期間（2016年12月21日～2017年６月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年９月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（１万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行うことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋１－１２－１

サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年９月25日	10,000	－	－	1,426.97	－	－	－	850
1期(2015年12月21日)	10,779	200	9.8	1,531.28	7.3	96.2	－	2,346
2期(2016年６月20日)	9,822	0	△ 8.9	1,279.19	△16.5	95.9	－	3,601
3期(2016年12月20日)	10,931	100	12.3	1,552.36	21.4	96.0	－	3,426
4期(2017年６月20日)	11,684	200	8.7	1,617.25	4.2	96.7	－	2,760

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

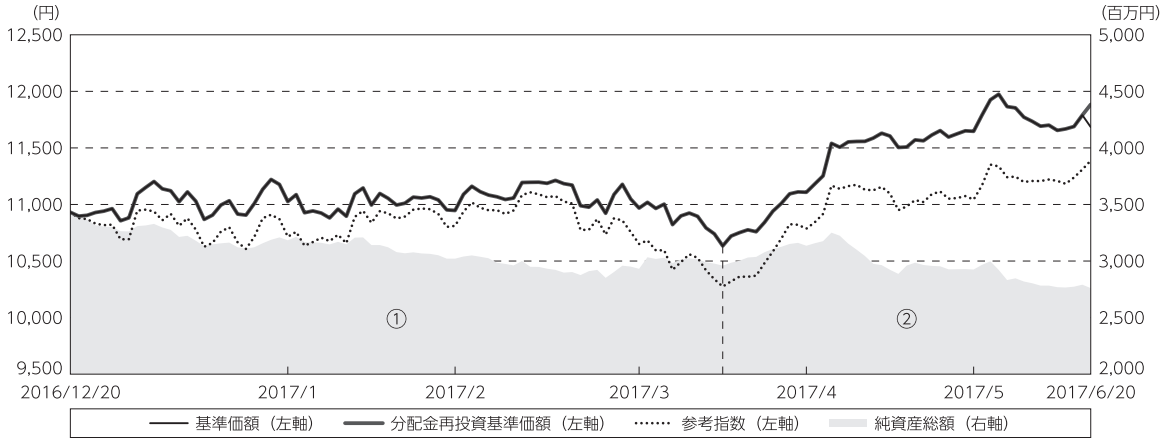
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年12月20日	10,931	－	1,552.36	－	96.0	－
12月末	10,882	△0.4	1,518.61	△2.2	96.3	－
2017年１月末	11,026	0.9	1,521.67	△2.0	96.6	－
２月末	10,947	0.1	1,535.32	△1.1	96.8	－
３月末	10,968	0.3	1,512.60	△2.6	96.7	－
４月末	11,108	1.6	1,531.80	△1.3	97.4	－
５月末	11,647	6.6	1,568.37	1.0	96.8	－
(期末)						
2017年６月20日	11,884	8.7	1,617.25	4.2	96.7	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：10,931円
期　末：11,684円（既払分配金（税込み）：200円）
騰落率：　8.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2016年12月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は8.7%の上昇

基準価額は、期首10,931円から期末11,884円（分配金込み）に953円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～４月中旬）

（上昇）次期米国大統領選挙で勝利したトランプ氏によるトヨタ自動車のメキシコ工場建設批判などを受けて米国の保護主義政策に対する懸念が台頭、相場全体の重石となったが、ロボット関連銘柄や中小型成長株の株価上昇を受けて上昇。
（下落）米国大統領に就任したトランプ氏への政策期待が高まり金融株・市況関連株が上昇する一方、中小型成長株などが売り込まれる展開となり下落。

（上昇）トランプ米大統領がオバマケア代替法案の撤回を迫られたことで政策期待が後退し相場全体の重石となったが、中小型成長株などの株価上昇を受けて上昇。
（下落）トランプ政権の政策実行能力に対する懸念、北朝鮮問題をはじめとする地政学リスクの台頭、フランス次期大統領選挙に対する懸念などから、投資家心理が悪化し相場全体が下落。

②の局面（４月中旬～期末）

（上昇）フランス次期大統領選挙でEU（欧州連合）残留を主張するマクロン氏が勝利したことなどを受けて、投資家心理が改善し相場全体が上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から４月中旬にかけては方向感を欠く展開が続き、米国のトランプ政権に対する期待感・不安感やフランス大統領選挙に対する懸念など政治イベントを巡る思惑から相場全体が一定の範囲で上下動を継続しました。また、自動車・銀行・市況関連などのオールドエコノミー業種と、ロボット・IT・ヘルスケアなどのニューエコノミー業種で全く違う値動きになる「二極化」の傾向も強まりました。

４月中旬から期末にかけては、フランス次期大統領選挙でEU残留を主張するマクロン氏が勝利したことなどを受けて、投資家心理が改善し相場全体が上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には96.7%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.8%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は62銘柄としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

①化学（期首7.4%→期末10.2%）

シリコンウエハーや塩化ビニールで高い競争力を持つ信越化学工業、化粧品原料や医薬品原料の販売を伸ばす日油を買い付けました。

②卸売業（期首0.0%→期末1.5%）

原料炭など主力事業で収益構造改革を進めるとともに株主還元を強化している三菱商事を買い付けました。

③不動産業（期首2.9%→期末4.1%）

駐車場事業で高い競争力を持つとともにカーシェアリングの売上高を急速に伸ばすパーク24を買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①繊維製品（期首2.4%→期末0.0%）

航空機需要の停滞で炭素繊維事業の業績が悪化した東レを売却しました。

②サービス業（期首10.1%→期末8.6%）

「価格.com」のショッピング売上高が予想外の減収となったカカクコムを売却しました。

③輸送用機器（期首8.9%→期末7.9%）

自動車市場で差別化が難しくなり収益性が低下傾向にあるトヨタ自動車を売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

・国際競争力が高い企業が多く存在する機械、電気機器、化学
・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業
・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品、電気・ガス業

＜期末におけるオーバーウェイト上位５業種＞

	業　　種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	機械	12.9	5.0	7.9
2	電気機器	20.6	13.2	7.4
3	サービス業	8.6	4.0	4.6
4	化学	10.2	7.0	3.2
5	小売業	7.3	4.8	2.5

＜期末におけるアンダーウェイト上位５業種＞

	業　　種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.0	7.9	-7.9
2	陸運業	0.0	4.3	-4.3
3	食料品	1.5	4.8	-3.3
4	卸売業	1.5	4.3	-2.8
5	電気・ガス業	0.0	1.9	-1.9

＊TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。
＊参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

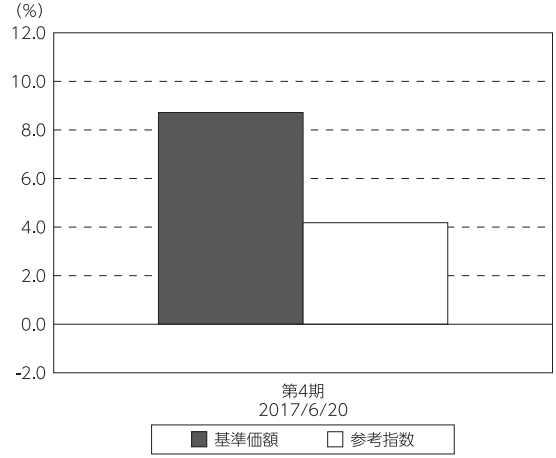
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が＋4.2%となったのに対して、基準価額は＋8.7%となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①参考指数に比べてパフォーマンスが良かったサービス業、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、鉄鋼、輸送用機器などへの投資割合を少なめにしていたこと
③参考指数に比べて多めに投資していた日本M&Aセンター、キーエンス、MonotaRO、GMOペイメントゲートウェイなどが値上がりしたこと

（マイナス要因）

①参考指数に比べてパフォーマンスの良かった食料品、情報・通信業、空運業、パルプ・紙などへの投資割合を少なめにしていたこと

②参考指数に比べてパフォーマンスの悪かった不動産業などへの投資割合を多めにしていたこと

③参考指数に比べて多めに投資していたSUBARU、カカクコム、いすゞ自動車、ファーストリテイリングなどが値下がりしたこと

◎分配金

（１）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して１万口当たり200円とさせていただきました。

（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第４期 2016年12月21日～ 2017年６月20日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.683％
当期の収益	200
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,683

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

（１）2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめ各国の中央銀行は国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和政策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。ただ、資金需要が低迷する中で限界も指摘されるようになったことに加え、大量に供給した資金が金融市場に流れ込むことで実態以上に金融商品の価格が上昇するなどの副作用に対する懸念、あるいは自ら買い入れた金融商品の価格が下落に転じた場合に中央銀行のバランスシート（財務内容）が劣化するなどの懸念も拭えません。そこで、FRBは量的緩和政策を通じて約4.5兆ドルにまで膨らんでいたバランスシートの縮小、すなわち金融市場からの資金の引き揚げを開始する方針を明らかにしました。
また、米国に次ぐ世界第２位のGDP（国内総生産）規模を誇る中国では、金融当局が不動産価格高騰などの資産バブルの封じ込めに本腰を入れ始めたとの指摘があります。具体的には、これまでの住宅購入制限策に加えて、個人や企業の資金が「理財商品」と呼ばれる金融商品を通じて不動産開発業者などに大量に流れ込んでいる状況に対策を講じ始めています。
こうした各国の金融当局による政策が金融市場並びに実体経済にどのような影響を与えるかは予断を許しません。とりわけFRBのバランスシート縮小は、リーマンショック以降の大規模な量的緩和政策自体が史上初の試みだったうえ、金額が膨大であったため、その縮小に伴う影響を予想するのは困難です。もちろん、当局は金融市場に大きな影響を与えないように最大限の注意を払うと思われますが、金融市場の動きを当局が完全にコントロール出来るとは限らないことに留意すべきでしょう。

（２）英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利や米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利に象徴されるように、これまで世界経済の発展に貢献してきたはずの「自由貿易主義」を否定する機運が世界的に高まってきていることは日本の輸出産業にとって大きなリスク要因でした。ただ、フランス大統領選挙でEU残留を主張するマクロン氏が勝利したことや、トランプ政権が今年４月に示した税制改革案において米国外からの仕入高に課税する「国境調整税」のような保護主義的な税制の導入が見送られたことなどから、懸念はやや後退しつつあるように思われます。ただし、「自由貿易主義」によって不利益を被る先進国の労働者層の不満が引き続き存在するのは事実であり、今後も政治の混乱が経済に悪影響を及ぼすリスクには警戒が必要だと考えます。

（３）世界経済の先行き不透明感が強い中で、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

当ファンドは引き続き第５期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年12月21日～2017年６月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	87	0.781	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(42)	(0.377)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(42)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.054	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.054)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	93	0.837	
期中の平均基準価額は、11,096円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年12月21日～2017年６月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	440,846	516,000	1,207,173	1,436,600

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2016年12月21日～2017年６月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,486,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,214,540千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.26

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年12月21日～2017年６月20日）

利害関係人との取引状況

＜ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）＞

該当事項はございません。

＜ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,699	652	6.7	5,786	746	12.9

平均保有割合　23.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額 (A)	1,662千円
うち利害関係人への支払額 (B)	276千円
(B) ／ (A)	16.6%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2017年６月20日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	2,962,395	2,196,068	2,759,360

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年６月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	2,759,360	96.7
コール・ローン等、その他	95,462	3.3
投資信託財産総額	2,854,822	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年６月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,854,822,045
コール・ローン等	88,861,424
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	2,759,360,621
未収入金	6,600,000
(B) 負債	94,091,735
未払収益分配金	47,257,328
未払解約金	22,847,722
未払信託報酬	23,937,082
未払利息	140
その他未払費用	49,463
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	2,760,730,310
元本	2,362,866,435
次期繰越損益金	397,863,875
(D) 受益権総口数	2,362,866,435口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	11,684円

（注）期首元本額は3,134,314,084円、期中追加設定元本額は790,759,589円、期中一部解約元本額は1,562,207,238円、１口当たり純資産額は1.1684円です。

○損益の状況

（2016年12月21日～2017年６月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,499
支払利息	△ 5,499
(B) 有価証券売買損益	230,314,960
売買益	284,079,833
売買損	△ 53,764,873
(C) 信託報酬等	△ 23,986,545
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	206,322,916
(E) 前期繰越損益金	127,927,435
(F) 追加信託差損益金	110,870,852
（配当等相当額）	(100,212,863)
（売買損益相当額）	(10,657,989)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	445,121,203
(H) 収益分配金	△ 47,257,328
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	397,863,875
追加信託差損益金	110,870,852
（配当等相当額）	(101,309,745)
（売買損益相当額）	(9,561,107)
分配準備積立金	286,993,023

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2016年12月21日～2017年６月20日）は以下の通りです。

項目	当期 2016年12月21日～ 2017年６月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,629,541円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	189,693,375円
c. 信託約款に定める収益調整金	110,870,852円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	127,927,435円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	445,121,203円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,883円
g. 分配金	47,257,328円
h. 分配金(１万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	200円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
　分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
　分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
　分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年６月20日現在）

＜ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド＞

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(10,728,836千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（3.0%）			
長谷工コーポレーション	58.7	57	80,598
大和ハウス工業	49.3	81.1	309,558
日揮	22.2	－	－
食料品（1.5%）			
日本たばこ産業	37.4	46.5	190,929
繊維製品（－%）			
東レ	197	－	－
化学（10.2%）			
信越化学工業	－	23.4	237,861
日油	－	68	95,880
花王	26.8	40.4	279,972
関西ペイント	19.2	24.4	60,926
コーセー	10.2	12.8	167,680
日東電工	7.4	12.7	115,582
ユニ・チャーム	89.7	125.1	366,918
医薬品（4.6%）			
塩野義製薬	39.9	55.2	346,490
中外製薬	23.7	32.1	132,252
参天製薬	60.8	77.1	115,033
ゴム製品（2.1%）			
ブリヂストン	38.4	57.5	277,840
金属製品（0.8%）			
リンナイ	8.2	9.7	103,208
機械（12.9%）			
三浦工業	35.7	42.6	93,549
ＳＭＣ	7.4	9	311,400
小松製作所	34.7	62.7	175,779
クボタ	73.4	109.3	211,112
ダイキン工業	26.8	40.1	457,541
ホシザキ	6.8	18.1	181,724
マキタ	18.8	62.1	256,783

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器（20.6%）			
日立製作所	208	209	140,907
三菱電機	132.7	274.6	445,126
日本電産	32.9	49.8	578,925
ダブル・スコープ	－	63.6	111,236
富士通ゼネラル	48	60.9	152,310
キーエンス	4.1	10.1	508,131
シスメックス	30.3	52.5	359,100
イリソ電子工業	6.1	7.9	74,102
ファナック	2.9	3.1	67,347
浜松ホトニクス	10.7	－	－
村田製作所	10.5	15.4	252,098
輸送用機器（7.9%）			
いすゞ自動車	134.8	248.2	336,311
トヨタ自動車	12.9	－	－
スズキ	31.7	41.7	225,930
ＳＵＢＡＲＵ	37.5	84.9	314,554
シマノ	5.2	8.5	150,110
精密機器（2.6%）			
島津製作所	44	36.1	79,095
朝日インテック	30.3	52.4	263,048
その他製品（1.9%）			
アシックス	28.8	37.9	77,467
ピジョン	－	42.2	175,974
倉庫・運輸関連業（0.5%）			
トランコム	7.4	11.7	65,637
情報・通信業（6.7%）			
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	17.2	13.1	88,032
オービック	－	6.1	40,870
ＫＤＤＩ	95.9	143	442,013
ソフトバンクグループ	28.2	33.3	308,790
卸売業（1.5%）			
三菱商事	－	84.6	193,437

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業（7.3%）			
エービーシー・マート	16.7	－	－
ＭｏｎｏｔａＲＯ	45.9	18.1	67,784
スタートトゥデイ	22.2	9.2	27,305
コスモス薬品	3.1	6.4	149,440
セブン＆アイ・ホールディングス	－	40.1	191,678
サンマルクホールディングス	16.1	23.7	82,120
トリドールホールディングス	28.5	－	－
ニトリホールディングス	－	10.7	180,616
ファーストリテイリング	2.8	6.9	256,197
銀行業（－%）			
ふくおかフィナンシャルグループ	49	－	－
保険業（2.1%）			
東京海上ホールディングス	37.6	56.4	273,765
その他金融業（1.1%）			
三菱ＵＦＪリース	96.6	235.6	138,297
不動産業（4.1%）			
パーク２４	30.7	95.9	275,616
住友不動産	43	73	256,741
サービス業（8.6%）			
日本M&Aセンター	47.5	60.5	261,965
テンプホールディングス	－	68.3	154,767
カカクコム	112.3	106.6	169,813
エムスリー	72.5	137.9	448,175
ウェルネット	26.9	－	－
インフォマート	18.2	－	－
オリエンタルランド	12.9	11.9	92,129
楽天	18.5	－	－
共立メンテナンス	10.6	－	－
合計 株数・金額	2,564	3,618	13,045,590
合計 銘柄数＜比率＞	64	62	＜96.8%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第２期（決算日2016年12月20日）

作成対象期間（2015年12月22日～2016年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１-12-１

http://www.nomura-am.co.jp/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	期中騰落率			
（設定日）	円	%		%	%	%	百万円
2015年９月25日	10,000	－	1,426.97	－	－	－	1,512
１期(2015年12月21日)	11,037	10.4	1,531.28	7.3	96.4	－	4,130
２期(2016年12月20日)	11,466	3.9	1,552.36	1.4	96.8	－	8,253

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

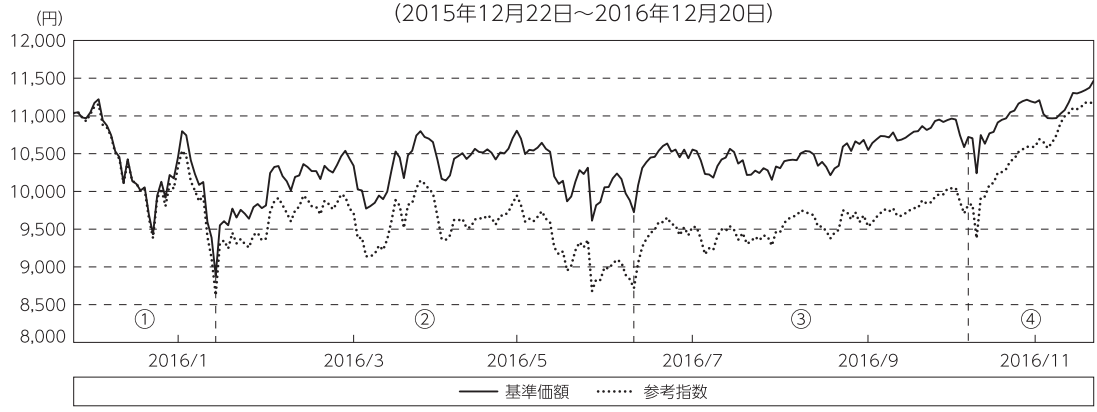
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2015年12月21日	11,037	－	1,531.28	－	96.4	－
12月末	11,219	1.6	1,547.30	1.0	96.3	－
2016年１月末	10,449	△ 5.3	1,432.07	△ 6.5	96.9	－
２月末	9,779	△11.4	1,297.85	△15.2	96.5	－
３月末	10,339	△ 6.3	1,347.20	△12.0	95.9	－
４月末	10,415	△ 5.6	1,340.55	△12.5	95.5	－
５月末	10,805	△ 2.1	1,379.80	△ 9.9	95.8	－
６月末	10,058	△ 8.9	1,245.82	△18.6	96.4	－
７月末	10,554	△ 4.4	1,322.74	△13.6	95.8	－
８月末	10,399	△ 5.8	1,329.54	△13.2	95.9	－
９月末	10,548	△ 4.4	1,322.78	△13.6	96.0	－
10月末	10,965	△ 0.7	1,393.02	△ 9.0	95.7	－
11月末	11,176	1.3	1,469.43	△ 4.0	96.4	－
（期末） 2016年12月20日	11,466	3.9	1,552.36	1.4	96.8	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2015年12月22日～2016年12月20日)



(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○主な変動要因

＊基準価額は3.9%の上昇

基準価額は、期首11,037円から期末11,466円に429円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～2016年２月上旬)

(下落) 中国・上海株式市場が急落したことや、原油価格の急落を受けて米国エネルギー産業の投資抑制などが懸念されたこと、外国為替市場で急速に円高が進んだことなどを受けて下落

(上昇) ECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を示唆したこと、日本銀行が追加金融緩和策としてマイナス金利を導入したことなどを受けて上昇

(下落) ドイツ銀行をはじめとする欧州の金融機関について信用不安が高まったことや、外国為替市場で急速に円高が進んだことなどを受けて下落

②の局面(２月上旬～７月上旬)

(上昇) 株式市場は売られ過ぎとの見方から買戻しが入ったことに加え、原油価格の回復やECBによる追加金融緩和の発表などを受けて上昇

(下落) 熊本地震の発生や、日本銀行が金融政策を据え置いたことへの失望などから下落

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き上げ期待を背景とするドル高・円安の進行、消費税率引き上げの先送りや財政出動などの政策に対する期待感などを受けて上昇
（下落）米雇用統計に対する失望感や、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて世界経済の先行きに不透明感が広がったことなどを受けて下落

③の局面（７月上旬～11月上旬）
（上昇）財政支出拡大と追加金融緩和を組み合わせた、いわゆる「ヘリコプター・マネー」政策に対する期待が一部で広がったことなどから上昇
（下落）「ヘリコプター・マネー」に対する期待が後退したことや、ドイツ銀行が米司法当局から巨額の和解金支払いを求められたとの報道などを受けて下落
（上昇）日本銀行がETF（上場投資信託）買い入れ枠の拡大を発表したことや、FRBによる政策金利引き上げへの思惑などから外国為替市場でドル高・円安が進行したことなどを受けて上昇

④の局面（11月上旬～期末）
（下落）米国次期大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けて下落
（上昇）トランプ氏の政策に対する期待感などから海外の株式市場が上昇、外国為替市場でドル高・円安が進行したことなどを受けて上昇

○投資環境

期首から２月上旬にかけては、中国・上海株式市場の急落を受けた中国経済減速懸念の高まりや原油価格の急落、並びに外国為替市場における急速な円高の進行などを受けて国内株式市場は大きく下落しました。ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆したことや、日銀によるマイナス金利導入を受けて一時反発に転じる場面もありましたが、投資家の先行き懸念は根強く、参考指数であるTOPIXは２月12日に年初来安値となる1,196.28まで下落しました。

２月上旬以降は、株式市場は売られ過ぎとの見方から買戻しが入ったことに加え、原油をはじめとする商品価格の急騰、ECBによる追加金融緩和策の決定などを受けて相場は反発に転じました。６月下旬に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて国内株式市場は再び大きく下落しましたが、財政支出拡大に対する期待感や日銀によるETF買い入れ枠の拡大などを受けて国内株式市場は上昇基調を継続しました。

日本時間の11月９日に開票された米国次期大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けて、国内株式市場は一時的に急落しましたが、トランプ氏の政策に対する期待感などから翌日の海外株式市場が上昇したことを受けて反発に転じ、外国為替市場でドル高・円安が進行したこともあって上昇を継続しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.8%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は64銘柄としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

①輸送用機器（期首6.7%→期末8.9%）

近距離配送用の小型トラックで強みを持ち日本や東南アジアで販売拡大が続くいすゞ自動車、急拡大が続くインドの自動車市場で高いシェアを持つスズキ、北米自動車市場を中心に強固なポジションを確立している富士重工業などを買い付けました。

②機械（期首10.4%→期末12.5%）

省エネルギー性に優れた空調システムの世界トップメーカーであるダイキン工業、空気圧制御機器で世界トップのSMC、電動工具で世界屈指のシェアを持つマキタなどを買い付けました。

③建設業（期首1.9%→期末3.5%）

商業・物流施設など住宅以外のビジネス拡大が進む大和ハウス工業、土地情報の収集から企画・開発・設計・施工までを一貫して手掛けマンション建設で高収益を稼ぐ長谷工コーポレーション、LNG（液化天然ガス）プラントの建設などに強みを持ち大型損失の発生した今期を底に業績の回復が見込まれる日揮を買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①食料品（期首4.1%→期末1.8%）

商品市況の変化などを受けて業績悪化の見通しが強まった味の素、北米の生産トラブルなどを受けて成長期待が後退したカルビーを売却しました。

②銀行業（期首1.9%→期末0.3%）

低金利環境の継続で資金利益の低迷が続く三井住友フィナンシャルグループを売却しました。

③卸売業（期首1.5%→期末0.0%）

資源価格の下落などに伴いROE（株主資本利益率）が低下傾向にある三井物産を売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

国際競争力が高い企業が多く存在する電気機器、機械
新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、繊維製品

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業
業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品、電気・ガス業

＜期末におけるオーバーウェイト上位５業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 （%）
1	電気機器	20.4	12.4	8.0
2	機械	12.5	4.9	7.6
3	サービス業	10.1	3.5	6.6
4	小売業	7.3	4.7	2.6
5	繊維製品	2.4	0.6	1.8

＜期末におけるアンダーウェイト上位５業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 （%）
1	銀行業	0.3	8.6	−8.3
2	卸売業	0.0	4.3	−4.3
3	陸運業	0.0	4.3	−4.3
4	食料品	1.8	4.3	−2.5
5	電気・ガス業	0.0	1.9	−1.9

＊TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。
＊参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

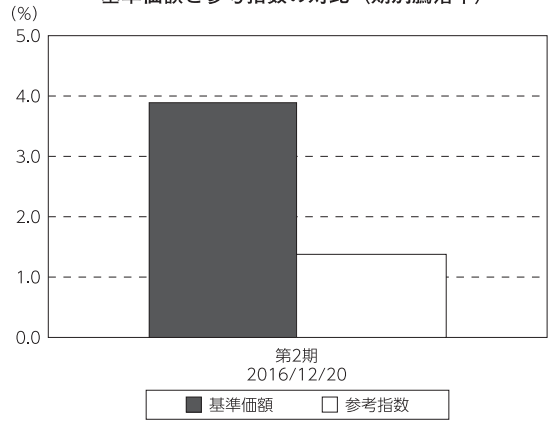
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が＋1.4%となったのに対して、基準価額は＋3.9%となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった機械、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、食料品、銀行業などへの投資割合を低めにしていたこと
③参考指数に比べて多めに投資していたキーエンス、ダイキン工業、日本電産、ユニ・チャーム、エムスリーなどが値上がりしたこと

（マイナス要因）

①参考指数に比べてパフォーマンスの良かった卸売業、建設業、非鉄金属などへの投資割合を少なめにしていたこと

②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、繊維製品などへの投資割合を多めにしていたこと

③参考指数に比べて多めに投資していたカシオ計算機、カカクコム、日本特殊陶業、参天製薬、日立製作所などが値下がりしたこと

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

（１）2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は大規模な金融緩和を実行してきましたが、資金需要が低迷する中で限界も指摘されるようになりました。そこで、金融緩和に代わる手段として財政支出の拡大に対する期待が高まっており、なかでも2016年11月に行われた米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の主張するインフラ投資拡大などに対する期待は、世界的な株価上昇をもたらしました。今後、財政支出拡大の機運が世界的に高まり世界経済の発展に繋がることを期待する声もあります。ただ、米国をはじめ各国の政府債務は既に高水準に達しており更なる財政支出拡大は容易でないこと、財政支出を拡大しても非効率な内容であれば経済の押し上げ効果は限られること、等を考慮する必要があると考えます。政府債務の拡大懸念やFRBによる政策金利引き上げなどを背景とした長期金利の上昇が米国経済の動向や金融市場に及ぼす影響にも注意が必要でしょう。
あわせて注意すべきことは、これまで世界経済の発展に貢献してきたはずの「自由貿易主義」を否定する機運が世界的に高まってきていることです。2016年６月に行われた英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利や米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利は、「自由貿易主義」によって不利益を被る先進国の労働者層の不満が想像以上に高まっていることを浮き彫りにしました。今後、各国は他国製品の輸入関税引き上げや海外への生

産移転の抑制、あるいは移民流入の抑制などを通じて自国産業・自国労働者の保護を図る動きを強める可能性があり、その場合は世界的に貿易が停滞するリスクがあります。このように、世界経済の先行き不透明感は依然として強い状況にあり、株式市場の先行きについても慎重な姿勢を継続すべきだと考えます。

（２）世界経済の先行き不透明感が強い中で、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

(2015年12月22日～2016年12月20日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	13	0.124	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.124)	
合計	13	0.124	
期中の平均基準価額は、10,558円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月22日～2016年12月20日)

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	3,096 (32)	8,004,208 (－)	2,062	4,451,460

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月22日～2016年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,455,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,962,809千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.08

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月22日～2016年12月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,004	395	4.9	4,451	576	12.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	7,675千円
うち利害関係人への支払額 (B)	839千円
(B) ／ (A)	10.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（3.5%）			
ショーボンドホールディングス	8	－	－
長谷工コーポレーション	29.3	58.7	70,322
大和ハウス工業	－	49.3	163,626
日揮	－	22.2	48,396
食料品（1.8%）			
カルビー	6.5	－	－
味の素	20	－	－
日本たばこ産業	16.8	37.4	146,383
繊維製品（2.4%）			
東レ	72	197	190,479
化学（7.4%）			
花王	11	26.8	150,910
関西ペイント	23.3	19.2	41,030
コーセー	－	10.2	98,634
日東電工	3.4	7.4	67,828
ユニ・チャーム	43.8	89.7	230,842
医薬品（4.8%）			
アステラス製薬	8.2	－	－
塩野義製薬	15.8	39.9	215,380
中外製薬	11.7	23.7	80,224
参天製薬	23.5	60.8	85,910
ゴム製品（2.1%）			
ブリヂストン	17.6	38.4	168,883
ガラス・土石製品（－%）			
日本特殊陶業	11.7	－	－
非鉄金属（－%）			
住友金属鉱山	14	－	－
ＤＯＷＡホールディングス	39	－	－
金属製品（1.0%）			
リンナイ	4.9	8.2	77,654
機械（12.5%）			
三浦工業	24.1	35.7	64,974
ナブテスコ	13.7	－	－
ＳＭＣ	2.4	7.4	211,492

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小松製作所	18.7	34.7	92,996
クボタ	38	73.4	126,688
ダイキン工業	11.5	26.8	291,316
ホシザキ	－	6.8	61,540
マキタ	8.6	18.8	146,076
電気機器（20.4%）			
日立製作所	206	208	134,472
三菱電機	59	132.7	220,414
日本電産	17.9	32.9	334,264
富士通ゼネラル	－	48	111,024
キーエンス	2.3	4.1	328,902
シスメックス	12	30.3	201,495
イリソ電子工業	4.5	6.1	39,589
カシオ計算機	24.8	－	－
ファナック	2.6	2.9	58,768
浜松ホトニクス	14.3	10.7	33,812
村田製作所	2.5	10.5	167,370
輸送用機器（8.9%）			
いすゞ自動車	73.3	134.8	204,087
トヨタ自動車	－	12.9	91,989
スズキ	－	31.7	131,967
富士重工業	22.7	37.5	181,575
シマノ	3.1	5.2	98,332
精密機器（2.7%）			
島津製作所	－	44	79,288
トプコン	8.8	－	－
朝日インテック	9.6	30.3	138,319
その他製品（0.9%）			
パラマウントベッドホールディングス	9.6	－	－
アシックス	21.3	28.8	70,272
電気・ガス業（－%）			
東京瓦斯	80	－	－
倉庫・運輸関連業（0.5%）			
トランコム	5.4	7.4	43,068

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（7.5%）			
GMOペイメントゲートウェイ	－	17.2	78,174
ＫＤＤＩ	39	95.9	292,782
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.7	－	－
ソフトバンクグループ	16.3	28.2	224,810
卸売業（－%）			
三井物産	43	－	－
小売業（7.3%）			
エービーシー・マート	10.9	16.7	111,055
ＭｏｎｏｔａＲＯ	6.6	45.9	112,592
スタートトゥデイ	－	22.2	44,067
コスモス薬品	2.9	3.1	66,929
サンマルクホールディングス	12.7	16.1	56,752
トリドールホールディングス	－	28.5	68,485
ファーストリテイリング	1.4	2.8	122,136
銀行業（0.3%）			
三井住友フィナンシャルグループ	16.6	－	－
ふくおかフィナンシャルグループ	－	49	26,754
保険業（2.3%）			
東京海上ホールディングス	13.5	37.6	187,210
その他金融業（0.7%）			
三菱ＵＦＪリース	44	96.6	59,698
不動産業（2.9%）			
パーク２４	18.9	30.7	93,021
住友不動産	14	43	135,923
サービス業（10.1%）			
日本M&Aセンター	7.3	47.5	148,912
カカクコム	37.4	112.3	210,225
エムスリー	36.8	72.5	208,945
ウェルネット	－	26.9	35,104
インフォマート	26.3	18.2	23,842
オリエンタルランド	5.5	12.9	86,533
リゾートトラスト	6.1	－	－
楽天	41	18.5	21,543
共立メンテナンス	－	10.6	74,836
トランス・コスモス	10	－	－
合計 株数・金額	1,497	2,564	7,990,933
合計 銘柄数＜比率＞	67	64	＜96.8%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2016年12月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,990,933	91.6
コール・ローン等、その他	735,169	8.4
投資信託財産総額	8,726,102	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,726,102,250
コール・ローン等	220,755,020
株式(評価額)	7,990,933,400
未収入金	512,902,830
未収配当金	1,511,000
(B) 負債	472,690,412
未払金	115,290,134
未払解約金	357,400,000
未払利息	278
(C) 純資産総額(A－B)	8,253,411,838
元本	7,198,472,536
次期繰越損益金	1,054,939,302
(D) 受益権総口数	7,198,472,536口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,466円

(注) 期首元本額は3,742,413,390円、期中追加設定元本額は5,459,878,269円、期中一部解約元本額は2,003,819,123円、1口当たり純資産額は1.1466円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型) 2,962,395,979円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型) 2,133,625,625円
- ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド(非課税適格機関投資家専用) 2,102,450,932円

○損益の状況 (2015年12月22日～2016年12月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	89,111,809
受取配当金	89,195,943
受取利息	26,567
その他収益金	194
支払利息	△ 110,895
(B) 有価証券売買損益	455,410,644
売買益	854,801,974
売買損	△ 399,391,330
(C) 当期損益金(A＋B)	544,522,453
(D) 前期繰越損益金	387,975,995
(E) 追加信託差損益金	295,221,731
(F) 解約差損益金	△ 172,780,877
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,054,939,302
次期繰越損益金(G)	1,054,939,302

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。